

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によっている。
  - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
    - ・「法人本部」
  - イ いでの里事業拠点（社会福祉事業）
    - ・「特別養護老人ホームいでの里」
    - ・「ショートステイいでの里」
    - ・「グループホームいでの里」
    - ・「井手町デイサービス」
    - ・「井手町ヘルパーステーション」
    - ・「井手町居宅介護支援事業所」
    - ・「井手町在宅介護支援センター」
    - ・「井手町配食事業」
    - ・「井手町生きがい活動」
    - ・「井手町介護教室」
    - ・「井手町施設管理」
  - ウ 障害サービス事業拠点（社会福祉事業）
    - ・「障害者居宅介護サービス事業」
  - エ ケアハウスいでの里拠点（社会福祉事業）
    - ・「ケアハウスいでの里」
  - オ 日野しみずの里拠点（社会福祉事業）
    - ・「特別養護老人ホーム日野しみずの里」
    - ・「日野しみずの里ショートステイ」
    - ・「日野しみずの里デイサービス」
    - ・「日野しみずの里居宅介護支援事業所」
  - カ 深草しみずの里拠点（社会福祉事業）
    - ・「特別養護老人ホーム深草しみずの里」
    - ・「深草しみずの里ショートステイ」
    - ・「深草しみずの里デイサービス」
  - キ 久御山しみずの里（仮称）拠点（社会福祉事業）
    - ・「特別養護老人ホーム久御山しみずの里（仮称）」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	566,338,843			566,338,843
建物	2,873,989,650		133,125,520	2,740,864,130
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	3,441,328,493		133,125,520	3,308,202,973

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	566,338,843円
建物（基本財産）	2,740,864,130円
計	3,307,202,973円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,067,756,000円
長期運営資金借入金（「」）	436,473,000円
計	2,504,229,000円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	566,338,843		566,338,843
建物	3,673,980,606	933,116,476	2,740,864,130
その他の固定資産			
土地			
建物付属設備	36,674,568	3,275,640	33,398,928
構築物	155,981,545	89,893,161	66,088,384
機械及び装置	146,637,445	139,325,291	7,312,154
車輛運搬具	28,603,974	27,911,557	692,417
器具及び備品	262,351,909	199,641,635	62,710,274
建設仮勘定	14,698,800		14,698,800
有形リース資産	12,423,000	4,924,600	7,498,400
ソフトウェア	23,453,018	20,735,729	2,717,289
無形リース資産	11,720,462	8,284,509	3,435,953
水道施設利用権	409,546	89,184	320,362
合計	4,933,273,716	1,427,197,782	3,506,075,934

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	301,847,074		301,847,074
合計	301,847,074		301,847,074

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））はサービス区分が1つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計

円  
円

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
建物付属設備			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア			
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（いでの里事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法  
・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。  
・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) いでの里事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））  
ア「特別養護老人ホームいでの里」  
イ「ショートステイいでの里」  
ウ「グループホームいでの里」  
エ「井手町デイサービス」  
オ「井手町ヘルパーステーション」  
カ「井手町居宅介護支援事業所」  
キ「井手町在宅介護支援センター」  
ク「井手町配食事業」  
ケ「井手町生きがい活動」  
コ「井手町介護教室」  
サ「井手町施設管理」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	509,995,882		17,999,857	491,996,025
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	510,995,882		17,999,857	492,996,025

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	491,996,025 円
計	491,996,025 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	66,796,893 円
計	66,796,893 円

## 計算書類に対する注記（いでの里事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	779,993,736	287,997,711	491,996,025
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備	31,951,164	3,011,916	28,939,248
構築物	52,245,593	50,155,754	2,089,839
機械及び装置	106,989,947	102,563,946	4,426,001
車輛運搬具	10,623,798	10,334,589	289,209
器具及び備品	81,207,571	65,103,468	16,104,103
建設仮勘定			
有形リース資産	6,361,380	3,449,380	2,912,000
ソフトウェア	5,210,647	5,033,326	177,321
無形リース資産	5,640,279	5,170,250	470,029
その他の固定資産			
合計	1,080,224,115	532,820,340	547,403,775

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,540,149		86,540,149
合計	86,540,149		86,540,149

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障害サービス事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法  
・リース資産  
該当なし
- (4) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金—京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。  
・賞与引当金—期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害サービス事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））はサービス区分が1つであるため省略している。  
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円



## 計算書類に対する注記（障害サービス事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
建物付属設備			
機械及び装置			
車輛運搬具	168,420	168,419	1
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア	525,060	470,610	54,450
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	693,480	639,029	54,451

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	267,849		267,849
合計	267,849		267,849

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ケアハウスいでの里拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法  
・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金—京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。  
・賞与引当金 —期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスいでの里事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（①））はサービス区分が1つであるため省略している。  
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（②））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	154,689,803		5,459,641	149,230,162
合計	154,689,803		5,459,641	149,230,162

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	149,230,162 円
計	149,230,162 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	20,303,107 円
計	20,303,107 円

## 計算書類に対する注記（ケアハウスいでの里拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	236,584,417	87,354,255	149,230,162
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備	4,723,404	263,724	4,459,680
構築物	15,883,459	15,248,116	635,343
機械及び装置	39,647,498	36,761,345	2,886,153
車輛運搬具			
器具及び備品	1,792,955	1,470,930	322,025
建設仮勘定			
有形リース資産	100,260	100,260	
ソフトウェア	21,223	7,783	13,440
無形リース資産	404,999	371,249	33,750
その他の固定資産			
合計	299,158,215	141,577,662	157,580,553

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,577,008		2,577,008
未収補助金	837,000		837,000
合計	3,414,008		3,414,008

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（日野しみずの里事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。
  - ・賞与引当金—期末在職使用人の1ヵ月給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 日野しみずの里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
  - ア「特別養護老人ホーム日野しみずの里」
  - イ「日野しみずの里ショートステイ」
  - ウ「日野しみずの里デイサービス」
  - エ「日野しみずの里居宅介護支援事業所」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	809,412,482		47,480,310	761,932,172
合計	809,412,482		47,480,310	761,932,172

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	761,932,172 円
計	761,932,172 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	569,008,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額含む）	135,825,000 円
計	704,833,000 円

## 計算書類に対する注記（日野しみずの里事業拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	1,117,593,109	355,660,937	761,932,172
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物	14,435,177	6,832,562	7,602,615
機械及び装置			
車輛運搬具	17,661,516	17,391,821	269,695
器具及び備品	116,480,858	105,704,959	10,775,899
建設仮勘定			
有形リース資産	5,961,360	1,374,960	4,586,400
ソフトウェア	10,703,700	10,703,700	
無形リース資産	5,675,184	2,743,010	2,932,174
その他の固定資産			
合計	1,288,510,904	500,411,949	788,098,955

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,296,658		104,296,658
合計	104,296,658		104,296,658

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（深草しみずの里事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法  
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権一定額法
  - ・リース資産  
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－該当なし
  - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 深草しみずの里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
  - ア「特別養護老人ホーム深草しみずの里」
  - イ「深草しみずの里ショートステイ」
  - ウ「深草しみずの里デイサービス」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	566,338,843			566,338,843
建物	1,399,891,483		62,185,712	1,337,705,771
合計	1,966,230,326		62,185,712	1,904,044,614

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	566,338,843 円
建物	1,337,705,771 円
計	1,904,044,614 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,411,648,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	300,648,000 円
計	1,712,296,000 円

## 計算書類に対する注記（深草しみずの里事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	566,338,843		566,338,843
建物	1,539,809,344	202,103,573	1,337,705,771
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物	73,417,316	17,656,729	55,760,587
機械及び装置			
車輛運搬具	150,240	16,728	133,512
器具及び備品	62,870,525	27,362,278	35,508,247
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア	6,992,388	4,520,310	2,472,078
無形リース資産			
水道施設利用権	409,546	89,184	320,362
合計	2,249,988,202	251,748,802	1,998,239,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	107,328,410		107,328,410
合計	107,328,410		107,328,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（久御山しみずの里（仮称）拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし  
最終仕入原価法による
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 久御山しみずの里（仮称）事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））はサービス区分が1つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円



## 計算書類に対する注記（久御山しみずの里（仮称）拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定	14,698,800		14,698,800
有形リース資産			
権利			
出資金			
ソフトウェア			
保証金			
無形リース資産			
水道施設利用権			
その他の固定資産			
合計	14,698,800		14,698,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし